



NPO法人 芭蕉の散歩道「ふれあいパトロール隊」会員・隊員  
安全協会大田原市部理事 // 大田原市議会文教常任委員会委員  
NPO法人とちぎボランティアネットワーク会員  
栃木県地方議会女性議員連盟会員

# いんなみのりこの 小さな 声と共に

## ごあいさつ

駆け足で通り過ぎて行った今年の春、みなさまにおかれましては職場や学校、家庭の環境が変わり、慌ただしい日常に翻弄されながらも充実した日々を送られている事と思います。

大田原市も3月定例会で平成 30 年度予算が決定され、「子ども・子育て支援」を強化、高齢者福祉の充実を図る予算が組まれました。

私、いんなみのりこも子ども達が安心して明るく元気に成長出来る本市とする為に、これまで以上に努力して行く所存でございます。

特に大田原市住民がみんなで、子どもや高齢者を見守れる地域づくりに力を入れて、人に優しいまち大田原市を目指してまいります。

私の今議会での任期も2年を切り、「小さな声を市政へ」お届けする為に更に全力で働いて参ります。

これまで支えてくださったみなさまへの感謝の心を行動し実現することでお返して参ります。

どうぞ今後も厳しく心が通い合うご指導を、よろしくお願い致します。

平成 30 年 5月吉日  
大田原市議会議員  
いんなみのりこ



## お知らせ 1

6月11日(月)～6月21日(木)

大田原市議会平成30年第2回定例会

お時間のとれる方は是非傍聴にお越しください。  
大田原市ウェブサイトにて、  
ネットで生中継、録画をご覧いただけます。



議会生中継のご案内URL：

<http://www.city.ohtawara.tochigi.jp/gikai/docs/2015070900196/>

## お知らせ 2

大田原市議会報告会

会場：

6月26日(火) 両郷地区公民館

6月27日(水) 佐久山地区公民館

6月28日(木) トコトコ大田原3階市民交流センター

6月29日(金) 大田原西地区公民館

時間：全会場 午後7時より開始

いんなみのりこは、

29日 西地区公民館で文教常任委員会の報告でプレゼンターを担当します。

# いんなみのりこ 活動記録 (2018年2月～2018年5月)

## 2018年2～3月

- 2月26日から13日(16日間)  
平成30年第1回 大田原市議会定例会
- 1日 本会議(代表・一般質問)
  - 2日 本会議 一般質問 いんなみのりこ登壇
  - 5日 本会議(一般質問)
  - 6日 常任委員会  
予算審査特別委員会分科会
  - 7日 常任委員会  
予算審査特別委員会分科会
  - 8日 予算審査特別委員会全体会
  - 10日 大田原中学校卒業式来賓
  - 13日 本会議(議決)  
全員協議会
  - 16日 やまのてこども食堂調理ボランティア
  - 20日 紫塚小学校卒業式 来賓
  - 22日 芭蕉の散歩道ふれあいパトロール隊  
防犯パトロール
  - 23日 やまのてこども食堂調理ボランティア
  - 28日 交通安全協会大田原市部役員会
  - 30日 やまのてこども食堂調理ボランティア  
インターネットラジオ「夜ふかしノート」出演

## 2018年4月

- 1日 大子祭り参加
- 6日 やまのてこども食堂調理ボランティア
- 7日 さくら祭り「ふれあい音楽会」参加
- 9日 春の交通安全県民総ぐるみ運動 街頭指導
- 10日 大田原中学校入学式来賓  
ファシリテーション研究会 月例会
- 11日 紫塚小学校入学式来賓  
大田原警察 自転車免許講習会受講
- 12日 4月大田原市議会全員協議会
- 13日 やまのてこども食堂調理ボランティア
- 15日 第3回おはなし会「ゆる～く笑笑話」開催
- 18日 NPO 法人  
「芭蕉の散歩道ほほえみパトロール隊」総会
- 21日 大田原屋台祭り 宵山祭 参加
- 22日 大田原屋台祭り本祭り参加 開会セレモニー来賓
- 25日 芭蕉の散歩道ほほえみパトロール隊  
防犯パトロール実施
- 26日 交通安全協会大田原市部 総会
- 27日 幸福学園チアダンス部視察  
インターネットラジオ「夜ふかしノート」出演
- 29日 湯津上村民食堂オープン記念コンサート参加

## 2018年5月

- 7日 栃木県地方議会女性議員連盟  
第30回定期総会 いんなみのりこ議長就任  
地域おこし協力隊員  
芹江さんの体験ボクササイズ教室 参加
- 8日 ファシリテーション研究会月例会
- 11日 やまのてこども食堂調理ボランティア
- 15日 5月大田原市議会全員協議会
- 16日 大田原市議会 文教常任委員会 行政視察  
「佐賀県唐津市 文化財保護について」
- 17日 行政視察  
「佐賀市立循誘小学校 キャリア教育について」
- 18日 行政視察  
「神崎市役所 千代田支所  
放課後こども教室について」
- 19日 大田原中学校春季体育祭 来賓
- 20日 第4回おはなし会「ゆる～く笑笑話」開催
- 22日 地域おこし協力隊員  
芹江さんのボクササイズ教室参加
- 25日 インターネットラジオ「夜ふかしノート」出演
- 26日 紫塚小学校春の運動会来賓  
いんなみのりこ第10回  
市政活動報告会開催

- 27日 栃木県地方女性議員連盟  
設立30周年記念式典参加  
円卓会議参加
- 28日 6月大田原市議会定例会 一般質問通告
- 30日 一般質問ヒアリング

ちよつと寄り道  
digression  
おすすめの書籍

よろしければ、  
読んでみて  
ください♪



「政治の絵本」



「憲法って、  
どこにあるの?」



### 交通安全施策について

質問事項1、交通安全施策について。

(1)、小中学生に対する交通安全の現状と課題について伺います。

ことしの冬は近年まれな厳しい寒さとなり、全国各地で大雪の被害が相次ぐなど殊さら長く感じた方々も少なくなかったかと思えます。けれども、明けない夜がないように冬の後には必ず暖かな春が訪れます。そして、ようやくこの長かった冬も終わりを告げようとしています。3月を迎えると一雨ごとに温かさを感じるようになる、きのうの午後はまるで初夏を思わせるような暖かい日となりました。梅の花の開花の知らせなどもあちらこちらから聞こえてきて、これから秋までは動植物も人も1年間で一番活発に活動できるいい季節を迎えようとしています。暖かくなってくと冬の間屋内にこもりがちだった人もぼかぼか陽気に誘われて散歩やドライブ、また近年ブームとなっている自転車で出かける機会も自然と多くなってきます。さらにお祭や各種イベントもトップシーズンを迎え、各地で数多く開催されるようになります。ますます人や車両の往来が多くなるでしょう。さらに栃木県では4月からDESTINATIONキャンペーンの本番を迎え、これまでのPR効果や先日まで放送されていた大人の休日クラブのコマーシャル、日本一好感度の高い女優の吉永小百合さんが出演され、旧黒羽町雲巖寺などで撮影されたCMが話題となっていて、多くの観光客が訪れてくださるのではないかと本市の市民の多くが期待を大きくしているところではないでしょうか。今週の火曜日のことですが、防犯パトロールの巡回で大雄寺付近を通った際には平日の3時ごろにもかかわらず何人もの観光客の方がお寺の周りを散策している姿を見かけ、これまでのPRやCMの効果などを私も実感いたしました。と、ここで終われば大変喜ばしいお話で済むのですが、残念ながら人が動けばそこにはそれに比例するように交通事故の発生というリスクも高くなってしまいうのも現実です。その上栃木県は自動車の普及率や免許取得率が常に全国の上位を占めており、全国でも有数の車社会でもあります。当然のことながら交通事故も多く発生していて、交通事故による死亡者数も常に全国ワースト上位という悲しい現状にあります。中でも東日本大震災以降急速に利用者がふえている自転車による事故は大変気になるところであります。なぜなら自転車の利用者の多くが小中学校、高校生、また高齢者だからです。また、本市の30年度予算にも自転車を活用した広域連携事業や矢板那須地区サイクルツーリズム事業を計上しており、生活の足としての自転車利用からスポーツやレジャーとしての利用者がふえ、子

供や高齢者だけでなく現役世代の愛好者もふえ続けていくと思われれます。当然自転車による交通事故もふえてしまうことが予想されます。栃木県では自転車に関する交通事故は全国と同じ傾向で、交通事故件数は減少傾向にあるが、交通事故全体に占める自転車事故の割合は増加傾向にある。さらに四輪車や二輪車などの事故による死者数は減少していても、自転車に関連した死者数は増加していることから、自転車に関する自転車利用環境をハード、ソフト両面からの改善を図ることが重要であるとしています。平成26年度には国のガイドラインの策定を受けて、県内全域を対象とした栃木県版自転車利用環境創出ガイドラインをまとめ、方向性を示すとともに今後県内自治体の意識拡充や計画策定等の支援に取り組んでいくとしました。そのガイドラインの概要の12ページ、自転車の利用ルールの徹底には児童、学生への自転車安全教育や児童等への自転車運転免許証の交付などが明記されています。本市においても、現在小学校での安全教室のさらなる改善やレベルアップを図り、児童生徒への自転車運転免許証の交付を行い、児童生徒の交通安全意識や知識を高め、自転車に関する交通事故の抑止を図っていく必要があると考えます。市の考えをお伺いいたします。

(2)、自転車事故による被害者救済及び加害者の負担軽減のための施策について伺います。

どんなに安全教育に力を注ぎ、意識や知識を高めても交通事故を100%防ぐことは不可能なことです。事故が起きてしまえば加害者と被害者が出てしまいます。単独事故でもけがなどを負うことになります。ご存じのとおり自転車が歩行者に追突するなど自転車が加害者となり高額な損害賠償事例が多発していることは社会問題として広く認識され出しています。しかしながら、高額な損害賠償に応じようにも自転車には自動車のような自動車損害賠償責任保険、いわゆる自賠責保険と同じような制度は整備されていないのが現状です。1億円近い賠償金に及ぶ事故なども発生しており、私の手元の資料には数千万円の賠償事例がずらりと並んでいます。このような個人では負いきれない近年の高額賠償に及ぶ事故の際に被害者救済及び加害者の負担軽減に最も有効なのが自転車保険ではないでしょうか。ここで先進事例を一つご紹介します。神奈川県大和市では平成28年度から自転車保険つき自転車免許証を市が発行しています。平成28年度は全小学校5、6年生を対象に、平成29年度は全小学校5年生から中学3年生までが対象です。保証内容は、加入者を安全教

室をレベルアップすることにより、児童生徒に自転車運転免許証を発行し、その自転車運転免許証保有者を1団体として市が加入、団体加入しています。対象者は市内全小学校5年生から中学3年生までです。保険料は一人年間810円です。保証範囲は1加入810円で、同居の親族全員に及びます。保証内容は賠償責任1億円、自己負担、いわゆる免責というものはゼロです。これは、この施策は大和市は日本初の施策になります。また、自転車に関する事故の被害者の多くが高齢者で、加害者は児童生徒や若者です。私の手元のちょっと資料を読ませていただきたいと思います、事故の事例です。さいたま地裁、平成14年、加害者が高校生、被害者は60歳の女性、賠償金額は3,138万円。大阪地裁、こちらは被害者が70歳男性、賠償金額が3,400万円。名古屋地裁、男性中学生が加害者、被害者が75歳女性、損害賠償額が3,124万円とずっと来ているのですけれども、ここで一番高いのが東京地裁、平成20年6月、自転車運転中の男子高校生が車道を斜めに横断し、対向車線を自転車で直進してきた会社員とぶつかり、損害賠償額が何と9,266万円ということです。大田原市でもこのような事故が起きてしまったときの加害者の負担軽減、被害者の救済のために自転車保険つき自転車運転免許証の交付を見据えて、安全教室のグレードをアップして、調査研究などを始めてはどうでしょうか。安全安心の大田原市を実現するためには必要な施策だと考えます。小学校から中学校まで切れ目のない、レベルの高い安全教育を受けた子供たちはやがて二輪車、四輪車の免許を取得します。意識の高い子供たちが運転することにより自動車事故も軽減されていくと思います。教育とは何年もかけて子供たちの意識を高めていく力があり、それは教育にしかできないことだと思います。5年、10年と継続することでやがては全国で交通事故が一番少ない大田原市となることも実現可能な夢ではないでしょうか。また、本市がこの施策を行えば、県内初となり、市民や他市に与えるインパクトは大きく、市民の交通安全意識の高まりを醸成するために大変効果的だと考えます。市の考えをお伺いいたします。済みません。これが大和市のほうで発行している免許証になります。こちらが現物になります。普通の運転免許証と同じ大きさです。ここには大和市のイメージキャラクターのヤマトン君が書かれていますけれども、これはもちろん私は大田原市で行うのであれば、当然与一君が自転車で乗っている姿にするのがいいかなというふうに思います。よろしくお伺いいたします。

◆ 佐藤英夫 総合政策部長 ◆

2番、印南典子議員の一般質問にお答えをいたします。質問事項の1、交通安全対策についてのうち、初めに(1)、小中学生に対する交通安全教育の現状と課題についてのご質問にお答え申し上げます。本市では小中学生

を対象として交通安全教育を展開しており、小学生につきましては1、2年生の児童に対しましては歩行中の道路の正しい、道路横断等を内容としたものを、3年生には自転車の点検や安全な乗車方法等の基礎的な内容としたもの、4、5、6年生にはふれあいの丘で開催される宿泊学習時に自転車教室を実施し、道路における自転車の正しい通行方法等の実技指導などを行っております。中学生につきましては、登下校時における自転車の正しい乗車方法及び交通事故発生時における賠償責任の認識を深めるため、自転車教室を開催しております。

実施時における課題といたしまして、小学生では道路歩行、または自転車により安全に通行するために必要な知識及び技能を習得させ、道路交通の状況に応じた危険予測や危険回避の意識や能力を高めることとしております。中学生では交通安全の意味と交通ルールの遵守やマナーの重要性を理解させ、自転車を利用することの責任感を芽生えさせることとしております。今後交通事故ゼロを目指して、小中学校だけでなく家庭、地域が連携した交通安全教育をさらに充実してまいりたいと考えております。

次に、(2)、自転車事故による被害者救済及び加害者の負担軽減のための施策についてのご質問にお答えいたします。本市では小学生の高学年、それから中学生の交通安全講話におきまして、交通事故における賠償責任の重要性についても指導しており、自転車も交通社会の一員であり一たび乗車中に交通事故を発生させれば加害者や被害者になることの理解を深めております。今後本市における自転車事故発生状況や先進事例等を把握しまして、自転車事故による被害者及び加害者の負担軽減のための施策を今後とも調査研究してまいりたいと考えています。

次に、(3)、交通事故のない安全で安心な大田原市を実現するための施策についてのご質問にお答えいたします。本市では平成16年12月12日に交通安全都市を宣言し、交通事故発生状況に応じた施策を実施してまいりました。平成29年の本市の人身交通事故の発生状況は、発生件数が125件、死亡者数6名、負傷者数139名となっており、特徴といたしましては65歳以上の高齢者の当事者が55名、次いで16歳から24歳までの若者の当事者が47名と多い状況となっております。このような状況から若者による交通事故を減少させる取り組みといたしまして、長期的な見通しに立ち、先ほど述べましたように自転車に乗り、道路に出る機会が多くなる小学4、5、6年生を対象とした自転車教室や、各中学校の立地や交通状況に応じた交通安全教室を開催しております。また、高齢者に対する交通安全意識啓発を目的としての道の駅や商業施設等において広報活動、高齢者の日ごろの運転状況を見直しあわせ高齢ドライバースクール等を実施しております。その他高齢者運転による交通事故抑



止を目的として、市内在住で65歳以上の運転免許証自主返納者を対象に市内を運行する路線バス、デマンド交通が無料乗車できる運転免許証自主返納支援事業を実施しており、その無料乗車期間を平成29年10月より1年から5年に拡充したところでございます。今後とも市民の皆様が交通事故のない安全で安心な大田原市に住んでいただけるよう各種の交通安全運動等におきまして、さらなる広報啓発活動を実施いたしまして、交通安全の意識啓発に努めてまいります。

以上でございます。

◇ 印南典子 議員 ◇

申しわけありません。私、(3)の質問を飛ばしてしましまして、これからさせていただいてもよろしいでしょうか。

(3)、交通事故のない安全で安心な大田原市を実現するための施策について伺います。こちらの新聞記事は、先ほどの櫻井潤一郎議員と同じ新聞記事になりますが、私なりの見解を述べさせていただきたいと思っております。本年2月22日の下野新聞に「市貝町交通安全で金字塔、死亡事故ゼロ2,000日達成」の記事がありました。「前例のない快挙で、町交通教育指導員の鈴木さんは要因として高齢者と子供への交通啓発に力を注いできたことが関係しているのではないかと説明していました。町は、高齢者が参加する健康体操や保育所、小中学校に積極的に出かけ、交通安全教室を実施している。シルバードライブクラブが自転車のスポークに取りつける発光バルブを市に寄贈するなど町民のサポート意識も高い。同校生徒の自転車のマナーのよさも町内外で高く評価されている」と書かれています。大田原市も2008年、平成16年に交通事故のない安全で住みよいまちを目指して、交通安全都市宣言をしています。実は先日30人ほど市民が集まっている会合で私が大田原市が交通安全都市宣言をしていることを知っている方はと尋ねたところ、残念ながら知っていると答えた人は一人もいらっしゃらなかったのです。そのことを踏まえまして、市民の安全を守るためDCで訪れてくれるお客様が安心して散策を楽しむためにいま一度大田原市が交通安全宣言年であることをPRし、啓発を行う必要があるのではないかと考えております。もうすぐ春の交通安全週間も始まります。いい機会だと考えますが、お考えをお伺いいたします。申しわけありません。もう一度お願いいたします。

いいのですか。では、再質問させていただきます。

交通安全教室の中では自転車事故事例による事故の恐ろしさや、交通ルール、マナーを市内統一のテキストを使い、教えていますか、お伺いいたします。

◆ 佐藤英夫 総合政策部長 ◆

先ほど1回目の答弁でお答えしましたふれあいの丘の自転車教室の中でそのような形での指導を行っております。

共通のテキストについては、今手元に資料ないので、後ほどお答え申し上げます。

◇ 印南典子 議員 ◇

スケार्टストレートというのはご存じだと思います。スタントマンによる交通事故の再現や警察署による講話などを安全教室の際には行っていますか、お尋ねいたします。

◆ 佐藤英夫 総合政策部長 ◆

ちょっと今のスケार्टストレートについて、それについては危機管理課のほうの所管のほうの事業ではやっていないと考えています。やっていなかったと思っています。

◇ 印南典子 議員 ◇

主に中学生の自転車乗り方講習の際に自転車事故事例、加害者、被害者の手記、交通事故が及ぼす影響、民事、刑事上の責任などは教えていますか、お伺いいたします。

◆ 佐藤英夫 総合政策部長 ◆

先ほどもお答えしましたように、自転車に乗っていればいつでも被害者、加害者、加害者になった場合は未成年であっても必ず賠償責任は発生するというような教育は行っております。

◇ 印南典子 議員 ◇

交通安全教室の際にでもそうなのですが、これ自治会の公民館であるとか、ほほえみセンターなどでも実施していただきたいと思うのですが、広い場所がなくても室内でシミュレーションできる装置がございます。これは、栃木県が貸し出している自転車シミュレーターというものです。これ無料で貸し出してくれます。これぐらいのスペースがあれば、それに乗って目の前にモニターがあらわれて、危険箇所などのさまざまな危険な場面を映像を見ながら運転操作することで、危険予知能力を高めることができるそうです。交通ルールを学習した後体験することでルールが一層身につく、大変効果的だと県のほうでは言っております。自転車シミュレーターを有効活用してはどうかと考えますが、お考えをお伺いいたします。

◆ 佐藤英夫 総合政策部長 ◆

今議員のご提案の、例えば自治会単位とか、そういった細かい単位ではどうかというご提案でございますので……

各学校ですね。ご存じのように大田原市では出前講座という制度も、市のあらゆる分野の方について要請があれば担当者が地域に出向いて行ってやっていますので、そういった出前講座の活用の一環として議員ご提案の自転車交通安全教室についても実施は可能かと思っておりますので、検

討してまいりたいと考えています。

◇ 印南典子 議員 ◇

今ご答弁いただいた出前講座なのですけれども、栃木県警も主に免許証を返納した高齢者を対象に行っております。そして、なおこの講座を受けた方には栃木県警でも保険はついていませんけれども、このような形で、もちろんこれは法的な効力があるわけではないのですけれども、自転車運転免許証を発行しております。その出前講座には自転車シミュレーターを使つての講座もやってくださるそうです。私大田原警察署のほうにご相談というか、お話を伺いに行きまして、担当の課長さんにお伺いしたところ小学校とか、中学校とかにも出前講座で呼んでいただければ、事前にお話をさせてもらって、喜んで伺わせていただく、ご協力させていただくというご返答をいただいておりますが、こちらのほうをさらに有効に活用していくお考えはあるかどうか、お伺いいたします。

◆ 佐藤英夫 総合政策部長 ◆

ご存じのように危機管理課には栃木県警から出向している警察職員おりますので、地元の警察署あるいは県警本部と密接な連絡を常に、日常的にやっておりますので、ただいまのご提案につきましても、今後とも、特に大田原警察署と密接に連携しながら取り組んでまいりたいと考えています。

◇ 印南典子 議員 ◇

保険つき運転免許証の交付のほうは、さらに詳しく調査、検討していきたいというご答弁でしたけれども、大田原市は協定を結んでいる保険会社さんなどもあると思うのです。こちらのほうと連携、協力して、調査研究を進めるというお考えはどうでしょうか。お伺いいたします。

◆ 佐藤英夫 総合政策部長 ◆

ただいまご質問にお答えします。

先ほどの共通テキストにつきましては、現在使用しております、小学校で使っております、クイズ形式なのです。30分程度の時間をかけて回答させて、その後その生徒を、解説を加えながら教育をしているということでございます。

それから、ただいまご質問に損保会社との連携につきましては、ご存じのように一昨年の10月に損保会社と連携、地方創生に関する包括連携協定を結んでおりますので、その中で、項目の一つとしてやっぱりそういった市民の安全安心のための施策というのが含まれております。ということで、その損保会社とも連携をしながら大和市の先進例を参考に取り組んでまいりたいとは考えておりますけれども、その場合に例えば先ほど申し上げたいつでも加害者にもなり得る、そのときには賠償責任も未成年であっても発生するという

ことの意識づけの意味で全額市が持つのがいいのか、あるいは一部負担という形がいいのか、どちらがより効果的な、より実効性があるのかということも含めて研究してまいりたいと考えています。

◇ 印南典子 議員 ◇

今のご答弁で、前向きに研究、検討して下さるということで、大変ありがたく感じております。

今小学校の交通安全教室で交通安全のクイズを行っているというふうなご答弁だったのですが、よろしいでしょうか。それは大和市でも行っているのですけれども、ただこの保険つきの、保険に加入する場合にはそれとはほかに交通ルールやマナーを市内統一のレベルで学習しなければならないと、ここをクリアしないと団体加入ができないのです。ですから、研究をする、検討する上ではぜひとも市内統一のテキストなどを使って、交通ルールやマナーを学んでいただくようお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

◆ 佐藤英夫 総合政策部長 ◆

お答えします。

大和市の、議員おっしゃった事例について私も承知しております。そういうことで、ただ単に教室を開くだけではなくて、一定レベルの交通安全知識を持った形で集団で、市が団体扱いでの保険に加入するということが有効ということも承知しておりますので、今後とも市教育委員会と協議しながら進めてまいりたいと考えています。

◇ 印南典子 議員 ◇

それで、多分保険つきの運転免許証ということでハードルが高いのだと思うのです。これはいろいろ保険料とかいろいろ協議したりとか、調査もしなければいけないとか、いろいろ条件があるのです。ただ、保険がついていない運転免許証であれば、これは発行するのは、安全教室を受けた子に発行するのはそうハードルが高いことではないと思うのです。

まずは、保険つき免許証を発行する前段階として保険つきではないこういった大田原市独自の自転車運転免許証というものを小中学生に発行すれば、そういうものをもらったことによって、講習を受けたという実感も持てますし、意識も高まるというふうに考えるのですけれども、いかがでしょうか。お考えをお伺いします。

◆ 佐藤英夫 総合政策部長 ◆

ただいまご質問にお答えします。

ご存じのように高齢者については、栃木県警の取り組みで高齢者に対する免許証交付という先進事例がありますので、それに倣った形で、恐らく保険は別にして免許証だけの発行ということであれば、それほど費用はかからない部分あると思いますので、先ほど言いましたように市教育委員会と

連携しながら進めてまいりたいと考えています。

◇ 印南典子 議員 ◇

ありがとうございます。ぜひとも早い時点で、子供たちがきつと与一君が自転車に乗っている免許証をもらおうと喜ぶと

思います。これは、大和市の交通課の課長さんからみずからちよちよってつくて、私に送ってくれたものなのです。ですから、スキルの高い職員さんがたくさんいる大田原市だったらいともたやすいことではないかと思っておりますので、早急な実現をお願いしたいと思います。次の質問に移ります。

## 仕事、子育て両立支援事業について

◇ 印南典子 議員 ◇

次の質問です。大きな2番、仕事、子育て両立支援事業について。

(1)、企業主導型保育事業の現状と本市と企業の連携について。2月28日の一誠会代表滝田一郎議員への答弁で、現在本市の待機児童数は3人、潜在的待機児童数は68人、また子育て世帯の60%が核家族であるとありました。きのうの深澤議員への答弁では黒羽刑務所の跡地利用について企業誘致での活用を第一として国に要望していくと市長が考えを述べられておりました。企業が進出してきて雇用先がふえるのは大変喜ばしい反面、子育て世帯の60%が核家族の本市において懸念されるのは子供の預け先である保育園などのさらなる不足ではないでしょうか。子育てと仕事を両立させるためには保育園確保は避けては通れない大きな課題です。その課題の有効な解決策の一つとして内閣府が平成28年度から始めた新制度があります。企業主導型保育園制度です。制度の目的は多様な働き方に対応した保育サービス拡大を行うことで、待機児童解消を図り、仕事と子育ての両立を支援するというものです。ポイントは延長保育、夜間、休日、短時間、週2日などの変則的保育など働き方に応じた多様な柔軟な保育サービスの提供ができること。複数企業での共同設置ができること、従業員以外に地域住民の子供の受け入れが地域枠定員の50%以内なら自由に受け入れることができること。一定の条件を満たせば認可保育園並みの運営費、設備費につき国からの助成が受けられること、設置の際に自治体、市、町が関与が要らないことなどです。企業側のメリットは、優秀な人材が子育てにより離職するのを防ぐことができる、地域の子供を受け入れることによって、待機児童の解消に貢献でき、また子育て世帯に優しい企業であるとの企業イメージの向上にもつながるといえるものです。自治体のメリットは、もちろん待機児童の解消につながる。子育て支援に積極的な企業を誘致することによって自治体のイメージアップにつながり、移住定住促進につながることも考えられます。もちろんその一番の恩恵を受けるのは利用者で、子育てと仕事の両立がしやすくなるというものです。東京都や大阪府は自治体が専門の相談窓口を設けて相談を受け、アドバイスや設置に向けてのサポートを行っています。本市でも進出が決まっている資生堂と積

極的に協議し、企業主導型保育園設置に向けて相談を受けたり、アドバイスやサポートをする体制をつくるのが望ましいと考えますが、お考えをお伺いいたします。

◆ 津久井富雄 市長 ◆

質問事項2、仕事、子育て両立支援事業について、(1)、企業主導型保育事業の現状と本市と企業の連携についてのご質問にお答えをいたします。

企業主導型保育事業は、会社が従業員のために国から整備費や運営費の助成を受け、認可外保育施設とは運営する事業でございます。また、本事業では市の計画とは別枠で整備するものであり、設置や利用の際に市の関与を必要とせず独自に会社が国の申請受付法人とやりとりを行い、従業員枠や地域枠という施設定員の設定や事業所内設置型や住宅地型などの設置パターンを自由に決定して実施できる事業であります。国が考える本事業の目的は多様な就労形態に対応する保育サービス及び児童の受け入れ体制拡大を行い、仕事と子育ての両立に資することです。

本事業の実施状況であります。現時点では市内の会社による施設設置はありませんが、平成29年12月末時点で栃木県内では9市2町で19施設の女性決定がなされているところであります。なお、那須地区では未設置であります。

次に、市と企業の連携につきましては、本事業を行うことを検討している会社から連絡があった場合、その会社に対しまして、事業に関する情報提供を行っております。現在2つの会社から本事業に関する相談を受けておまして、事業に関する情報提供するとともに企業主導型施設として設置していただくような働きかけを子ども幸福課が行っているところでもあります。資生堂さんにつきましても、そういったご案内はしてありますので、ご要望があればご支援したいと思っております。

◇ 印南典子 議員 ◇

ありがとうございました。ぜひとも積極的に働きかけていただいて、子育てと仕事が両立しやすい環境を大田原につくっていただきたいと思います。お願い申し上げます。

また、この企業主導型保育園は、他企業と共同で設置



ができます。違う会社同士が幾つか集まって一つの保育園を設置することもできるのです。この制度というのは、私は大企業というよりはむしろ中小企業のほうに積極的に取り入れていただきたいなというふうに考えております。なぜならば、中小企業というのは大企業に比べて育児休暇などが取りにくい環境で子供が2人、3人とふえると離職の率が高くなってしまふからです。ですから、こういった今ある、現在大田原市にあるこういう中小企業さんなんかも、こういった制度をご存じない企業もたくさんあると思うのです。ですので、市のほうから積極的にPRや周知などをしていただいて、一つでも多くのそういう保育園ができて、仕事と子育てが両立しやすい環境を大田原につくっていただきたいなというふうに考えているのですが、お考えをお伺いいたします。

◆ 岩井芳朗 保健福祉部長 ◆

ただいまの再質問にお答えをいたします。

先ほど市長のほうから答弁ありましたように、市の子ども幸福課が窓口になりまして、そういったご相談には対応しているというふうな状況でございます。確かに企業のほうでこういった形での保育園設置ということになれば、市といたしましては待機児童の解消にもつながる、仕事、子育て両立というふうな部分にもつながっていくでございます。今後、まだこの事業も28年から始まった事業で、まだ始まって、スタートして間もないということもございます。今後商工観光課のほうとタイアップをしまして、各企業のほうにもこういった事業があるということをお知らせをして、PRをしていきながら、取り組んでいただける企業があれば、積極的に支援をしていきたいと考えております。

◇ 印南典子 議員 ◇

ありがとうございます。ぜひとも積極的に周知やPRをお願いしたいと思います。

また、黒羽刑務所の跡地に企業誘致を考えたい、国にそのように伝えたいというお考えだということをきのう伺いましたのですけれども、今後大田原市に企業誘致を行う上ではこのような子育て支援に前向きな企業を積極的に受け入れることで本市のさらなる子育て支援につながっていくのではないかと考えますが、市の考えをお伺いいたします。

◆ 佐藤芳昭 産業振興部長 ◆

お答えいたします。

昨年いわゆる12月の議会のときに菊池久光議員の一般質問で資生堂誘致のことで、資生堂の誘致のところでお答えしたのですけれども、資生堂が大田原に決定した要因の一つというのが、大田原市の環境、それから子育て環境が充実しているということが要因の一つだったろうというふうに分析をしている状況でございます。やはり今雇用情勢が非常に厳しい中で、けさの新聞にもありましたけれども、

売り手市場ということで、大田原の雇用、有効求人倍率が1.38、県北で1.40ですか、それから栃木県内ですと1.52というような状況でございますので、企業としても人集めに苦慮しているという状況です。やはりその中で子育て、この企業型保育も含めまして、子育て施策を充実させるというのは非常にメリットがございます。そういう面を今後の企業誘致の中でも大田原市の子育て施策の充実した面、それから環境が非常に整っていると、こういう面をPRして、そういう子育て環境に力を入れる企業、こういうものを誘致していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

◇ 印南典子 議員 ◇

大変前向きなご答弁をいただきまして、感謝申し上げます。ありがとうございます。本市の子供たちが交通安全意識の高い子供たちに成長し、将来にわたり安全安心の大田原市を支えてくれ、高齢者が安心して暮らせる、子育て世帯が安心して仕事と子育てが両立できる大田原市になっていくことを願って、私の全ての質問を終わらせていただきます。

また、最後になりましたが、今年度末で退職される職員の皆様、多くの教えをいただき、心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

ちょっと寄り道  
digression

働くお母さんの参考に、  
IHクッキング



IHクッキング  
de お弁当



朝掘りの筍づくし

普段は煮物には見向きもしない息子くんが、  
おかわりしてくれました！



# 大田原市議会 文教常任委員会 行政視察報告書 1

期間 平成30年5月16日～18日

報告者 文教常任委員会委員 印南 典子

視察日時 平成30年5月16日（水）15:00～

視察先 佐賀県唐津市

視察項目 文化財保護について

## 1 特記事項（有形・無形文化財保護の評価とその理由）

- ① 国の重要無形民俗文化財「唐津くんち」と、県重要有形民俗文化財「唐津曳山」の保存及び継承していく為に、佐賀県文化財保護条例及び唐津市文化財保護条例を定め積極的に保護及び継承に努めていること。
- ② 保存の万全を期する為に保存修理工事に際しては、修理補助取扱い方針を定め、精通した技術者による設計管理指導を受けて実施している事。
- ③ 唐津曳山取締役会は、唐津曳山検討審議会を置き、修理方針（必要性、緊急性、順番等）について学識経験者等から指導と助言を受け、公平性、公共性、透明性の確保に努めている事。
- ④ 修理報告書を作成保存し、過去の修理履歴が確認出来るようにし、次の修理に引き継げるようにしている事。
- ⑤ 火災等での消失の恐れが無いように、曳山展示場を設置し、維持管理に積極的に努め、また観光等にも寄与している事。
- ⑥ 幼稚園の頃から「唐津くんち」への参加を奨励し、継承者育成に努めている事。
- ⑦ 外国語が堪能な学生などのボランティアガイドを活用し、近年増え続けている、インバウンドへの対応に努めている事。
- ⑧ 曳山一台ずつに警察官及び交通安全指導員を配置し、連携を密にし祭りの安全確保に努めている事。
- ⑨ 仮設トイレやゴミ箱を多数設置し、衛生管理に努めている事。

以上、9項目は評価に値すると考えます。

## 2 本市にとって参考となる事項

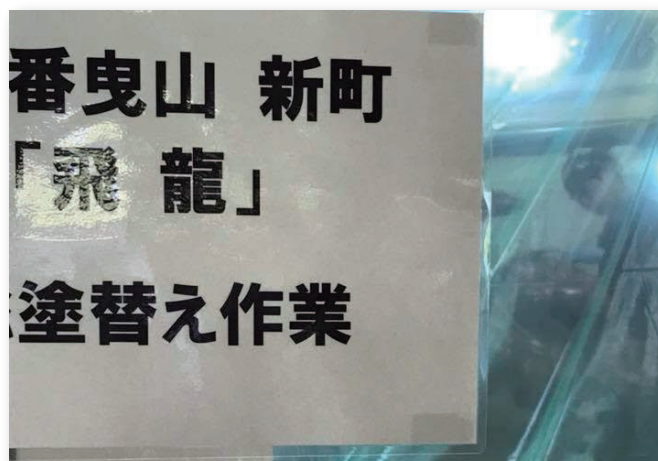
上記①～⑨はすべて参考になると考えますが、特に④、⑤、⑦、⑧は、本市の文化財保護に反映できるよう政策及び条例制定等が必要かと考えます。

## 3 所感（提言・問題とすること）

平成29年の「唐津くんち」の動員数は祭り期間三日間で約63万人、合併前の旧唐津市の人口はおよそ本市と同じくらいで、これだけの誘客を実現している事は、本市としても多いに学ぶべき点があると思います。

ただし、印南の質問の回答にあるように、63万人もの参加者の内の宿泊者は一日わずか3500人。その大きな要因は本市と同じで受け皿である宿泊施設が無いことです。

また、祭りによる経済効果も不明（おそらく余り大きくないと思われる）本市も祭りの誘客数を増やし経済効果を上げる為には、今ある旅館やホテルの再生を支援し、新たな宿泊施設の誘致を行い、また空き家や空室アパートなども活用し、受け皿確保に努める必要性を強く感じました。



# 大田原市議会 文教常任委員会 行政視察報告書 2

視察日時 平成30年5月17日（木）9：20～  
視察先 佐賀市立循誘小学校/NPO法人鳳雛塾  
視察項目 キャリア教育について

## 1 特記事項（小・中学生への教育について）

- ① 総合的学習の時間を活用し、産学官（佐賀市・教育委員会・NPO・実施校・地元産業界・PTA・自治体等）が連携協力して、アントレプレナーシップ＝自ら学び、自ら考え、自ら行動する能力（生きる力）を培い、子供たちの将来の夢・希望・職業観・起業家精神チャレンジ精神を育む授業がキッズマートを通して学び、習得できる、一つの理想的なアウトリーチ型モデル。
- ② キッズマートを開催する事業目的を達成する為に、児童が自分たちで試行錯誤を繰り返す中で、「働くことの大切さ」と「自分の将来に」についても考えることが出来る。
- ③ 学校の授業で学んだことを実践で使う事（国語＝プレゼン資料作成・算数＝事業計画書・図工＝ポスター作製等）によって、今学んでいることが将来の仕事でどのように使い必要な知識であるかを体験できる。
- ④ 全員で一つの事業を達成させる為に必要な、チームビルディングのスキルを無理なく習得できる。
- ⑤ 佐賀市のふるさと納税制度に、NPO枠があり、NPOの活動資金が増える事で、良い連携が生まれる一因になっている。

## 2 本市にとって参考となる事項

ファシリテーター（講師）とグラフィッカー（板書者・教師）とサポートと4人体制で授業を行う事で、子供たちの発言がスピーディーに視覚化されテンポのある授業が行え、児童も活発に発言していた。

一度も手を上げたり、発言したり出来ない児童が出ないように、全員が参加するように工夫するなど、本市でも反映できると思う。それには教師の更なるスキルアップの為の取り組みも必要であると思う。

## 3 所感

とても素晴らしい教育で本市でもすぐに取り入れたいところではあるが、受け皿となるNPO等がないこともあり、これをそっくりそのまま直ぐに反映するのは、難しいが本市に合うようにアレンジして行うなど工夫すればどうかと感じました。

視察日時 平成30年5月18日（金）10：00～  
視察先 神崎市役所 千代田支所  
視察項目 放課後子ども教室について

## 1 特記事項

- ① 放課後児童クラブと放課後子供教室を一体型で行う事で共働き家庭やひとり親家庭の子供たち、またそうでない子供たちの放課後の安全・安心を確保（小学校敷地内で実施）しつつ多様な体験・活動を年間通して行っている。
- ② コーディネーターを各小学校区に1名配置し、学校、児童クラブ間での情報交換を円滑に行えるように配慮している。
- ③ 放課後子ども総合プラン運営委員会（学校・子ども教室・児童クラブの代表者）を組織し情報共有、相互協力体制を整えている。
- ④ 講師等は、市の人材ボランティア登録制度を活用して継続的な確保に努めている。
- ⑤ ドリームパーク活動報告書を年一回発行し、全校生徒及び関係各所また新一年生にも配布し、PR、募集に努めている。

## 2 本市にとって参考になる事項

上記項目の②のコーディネーター配置は本市でも行っている学校と放課後児童クラブ（学童）間に設置すればより円滑に情報共有が出来、協力体制が整うのではないかと思う。

## 3 所感

2の①では、管轄が違うので庁内での調整が必要かつ不可欠。

また、高齢化による人材確保、地域ボランティアの発掘、新メニューの開発、少子化や支援を必要とする子供への対応など、本市で事業を実施した場合でも同様の課題が起きると思われる。

高学年の子供が一度体験したメニューへの参加が少なくなるという課題には、高学年の児童は講師のお手伝いをするなどして、主催者側の立場で参加させるなどすれば、教える喜びや苦労なども体験出来ていいのではないかと思う。



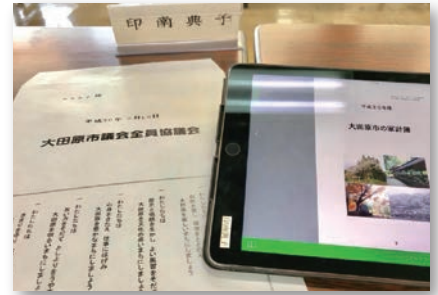
# 活動記録・アルバム



3月大田原市議会定例会



予算審査特別委員会全体会



大田原市議会全員協議会



小学校の卒業式にお招き頂きました



自転車免許証



交通安全運動



芹江 匡晋さんのボクササイズレッスン



大田原屋台まつり



NPO 法人『芭蕉の散歩道』  
(ふれあいパトロール隊)の総会



大田原中学校 春季体育祭



やまのてこども食堂



大田原市議会 文教常任委員会 行政視察

2018年5月26日 発行



## innami-noriko こと共に歩む会

innami-noriko こと共に歩む会会長 二見令子  
事務所：大田原市町島200-39  
TEL：080-5697-8581  
<http://innami-noriko.info/>

